

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

 2018年10月31日
 上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 賀津也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 亀井 学 TEL 03-5826-8820
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	27,374	27.3	1,693	46.9	1,898	47.5	2,175	122.9
2018年3月期第2四半期	21,503	13.7	1,153	98.6	1,287	529.5	976	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,659百万円 (101.1%) 2018年3月期第2四半期 825百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	113.63	—
2018年3月期第2四半期	50.91	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	63,627	42,641	66.4	2,207.99
2018年3月期	62,884	41,502	65.4	2,146.82

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 42,247百万円 2018年3月期 41,137百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	25.00	—
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は45円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	14.6	3,900	16.0	4,100	20.5	3,800	36.5	198.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）旭エー・ブイ産業株式会社、除外 1社（社名）旭エー・ブイ産業株式会社
 （注）2018年4月1日付にて当社の持分法適用関連会社の旭エー・ブイ産業株式会社の株式を追加取得し、2018年4月2日付にて同社を合併消滅会社、当社子会社の旭有機材商事株式会社を合併存続会社とする吸収合併を実施しております。なお、合併後の社名をアビトップ株式会社に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表及び主な注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	19,800,400株	30年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	666,499株	30年3月期	638,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	19,135,938株	30年3月期2Q	19,164,321株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2018年11月30日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における、我が国の経済は、緩やかな回復が継続しました。また好調な企業収益を背景に、設備投資も引き続き増加基調にあります。一方、原材料価格の高騰や一部材料の品不足、更には人手不足の影響も継続して受けました。

海外では、各国ともに景気回復基調であり、米国や中国では底堅い設備投資が継続している一方で、海外諸国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念など、先行き不透明な状況で推移しています。

このような事業環境の中、当社グループでは、中期計画の目標達成に向けて、サプライチェーン改革によるコスト構造の改善や、国内需要の取り込み活動の活発化、海外での販路拡大を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,374百万円(前年同期比+27.3%)となり、営業利益は1,693百万円(前年同期比+46.9%)、経常利益は1,898百万円(前年同期比+47.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,175百万円(前年同期比+122.9%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内においては、企業の設備投資が底堅く推移する中、基幹製品を中心として販売は堅調に推移しました。また、第1四半期に引き続き、旭エー・ブイ産業株式会社を連結子会社化したことも売上高の増加に寄与しました。

海外では米国において、物件受注が堅調に推移したことから販売が増加しました。東アジアにおいては、韓国の半導体向け投資が減速する一方、中国では引き続き活発な半導体、液晶向け投資が継続していることから、バルブやダイマトリックス製品の販売が堅調に推移しました。

利益面においては、主原料価格上昇の影響を受けたものの、売上高が伸びたことにより、前年度を上回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は16,442百万円(前年同期比+38.1%)、営業利益は1,539百万円(前年同期比+71.0%)となりました。

② 樹脂事業

主力の素材材用途向け製品は、国内において主要顧客である自動車向けを筆頭に期初より継続して堅調に推移したことで、販売は前年を大きく上回りました。海外においても中国の旭有機材樹脂(南通)有限公司およびインドのアサヒモディマテリアルズPvt., Ltd. が当地の旺盛な需要を取り込み、販売は前年を上回りました。

建材用途をはじめとした発泡材料は、トンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が延期されていた主要工事の再開や使用現場の地質に起因する需要量の増加に伴い、販売を大きく伸ばしました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、東アジア市場において、半導体並びに液晶用途が引き続き堅調に推移したため、販売は前年を上回りました。

一方、利益面においては、全体として販売が続伸したものの、原材料価格の高騰によるコスト上昇分を吸収できず、前年を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,230百万円(前年同期比+14.0%)、営業利益は344百万円(前年同期比△35.9%)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業では、各工事案件の工事進捗が順調に推移し、売上高は前年を大きく上回った一方で、利益面では都心部の工事案件で労務費等のコスト上昇圧力を受け、前年並みにとどまる結果となりました。

資源開発事業では、売上高は前年並みで推移した一方で、利益面では、現場でのコスト低減に努めた結果、前年から改善しましたが、僅かに損失を解消するには至りませんでした。

環境薬剤事業では、民間向けの販売が増加したことに加え、今年度の官庁向けの販売が大きく伸びたため、売上高、利益共に前年を大きく上回りました。

維持管理事業では、設備メンテナンスの受注は堅調に推移しましたが、修繕等の工事案件の受注時期の遅れが影響し、売上高は前年を若干下回り、利益面では前年並みの結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は2,702百万円(前年同期比+13.6%)、営業損失は176百万円(前年同期の営業損失は251百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は63,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円増加しました。これは主に現金及び預金やたな卸資産などの流動資産が増加したことによるものです。負債は20,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金などが減少したことによるものです。純資産は42,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加しました。これは配当金の支払いはありましたが、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第2四半期連結累計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年7月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,088	8,558
受取手形及び売掛金	16,723	15,005
電子記録債権	2,339	2,990
たな卸資産	8,732	9,973
その他	761	748
貸倒引当金	△49	△65
流動資産合計	36,593	37,209
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,485	6,584
その他(純額)	10,393	10,956
有形固定資産合計	16,879	17,541
無形固定資産		
のれん	682	653
その他	383	383
無形固定資産合計	1,065	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	3,834
退職給付に係る資産	3,209	3,200
その他	930	829
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	8,347	7,842
固定資産合計	26,291	26,418
資産合計	62,884	63,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,815	6,422
電子記録債務	4,335	4,580
短期借入金	1,256	2,093
未払法人税等	449	476
その他	3,938	3,862
流動負債合計	16,794	17,433
固定負債		
長期借入金	547	229
株式給付引当金	12	15
役員株式給付引当金	21	34
退職給付に係る負債	1,658	1,707
その他	2,350	1,568
固定負債合計	4,588	3,553
負債合計	21,382	20,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,497	8,497
利益剰余金	25,985	27,679
自己株式	△1,094	△1,133
株主資本合計	38,388	40,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	907	809
為替換算調整勘定	916	623
退職給付に係る調整累計額	927	773
その他の包括利益累計額合計	2,750	2,204
非支配株主持分	365	394
純資産合計	41,502	42,641
負債純資産合計	62,884	63,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,503	27,374
売上原価	14,440	18,677
売上総利益	7,063	8,696
販売費及び一般管理費	5,911	7,003
営業利益	1,153	1,693
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	29	52
持分法による投資利益	4	—
為替差益	87	115
出資金運用益	—	7
不動産賃貸料	3	27
その他	24	22
営業外収益合計	162	240
営業外費用		
支払利息	5	11
有価証券償還損	1	—
出資金評価損	13	—
不動産賃貸費用	—	11
その他	10	12
営業外費用合計	28	35
経常利益	1,287	1,898
特別利益		
固定資産売却益	4	13
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	—	1,041
特別利益合計	4	1,054
特別損失		
段階取得に係る差損	—	340
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	16	20
関係会社整理損	38	—
特別損失合計	60	360
税金等調整前四半期純利益	1,231	2,592
法人税等	243	395
四半期純利益	988	2,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	976	2,175

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	988	2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△64
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△250	△305
退職給付に係る調整額	△139	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△14
その他の包括利益合計	△163	△538
四半期包括利益	825	1,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	813	1,629
非支配株主に係る四半期包括利益	12	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第2四半期連結累計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,908	7,216	2,378	21,503	—	21,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	2	1	99	△99	—
計	12,005	7,218	2,379	21,602	△99	21,503
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	900	536	△251	1,185	△33	1,153

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用 (主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額) であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

II. 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,442	8,230	2,702	27,374	—	27,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	1	2	121	△121	—
計	16,560	8,231	2,704	27,495	△121	27,374
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	1,539	344	△176	1,707	△14	1,693

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用 (主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額) であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。